

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同連絡先・送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞

お知らせ

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、単元未満株式買増請求書^(注)、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行(株)本店証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部） } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(注) 単元未満株式の売渡請求制度について

単元株式数（500株）に満たない株式をご所有の株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式の売渡を当社にご請求していただけるよう、「単元未満株式の売渡（買増）請求制度」を実施しております。具体的なお手続きにつきましては、上記株主名簿管理人までお問い合わせください。

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

第126期 中間報告書

自 平成19年4月1日 → 至 平成19年9月30日



日本冶金工業株式会社

証券コード：5480

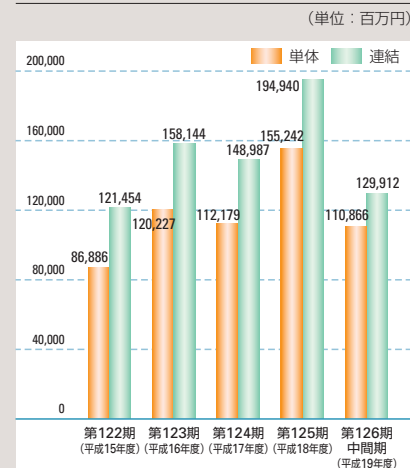
【金額の端数処理に関する注記】

本中間報告書における決算数値は、原則としてそれぞれ百万円未満を四捨五入した上で表記しております（ただし、4頁下段の「(3) 連結損益計画」については、億万円未満を四捨五入しております）。したがって、例えばP1「財務ハイライト」の各期（各年度）ごとの売上高数値と、P3「売上高の推移」の各期（各年度）ごとの売上高数値とは本来同一のものでありますが、後者では国内・輸出売上高の百万円未満をそれぞれ四捨五入した後に合計していることから、前者との数値の間に一部相違が生じます。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

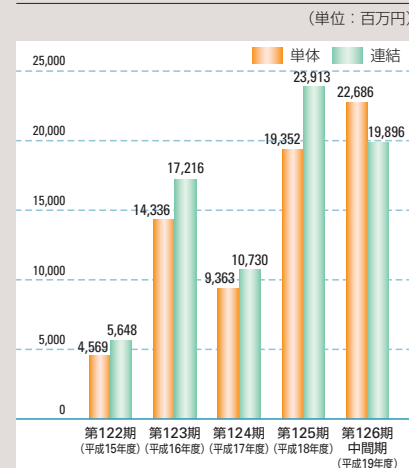
目次

財務ハイライト.....1
 株主の皆様へ.....2
 事業概況.....3
 連結財務諸表.....5
 単体財務諸表.....7
 会社の概要.....9
 製品紹介.....10

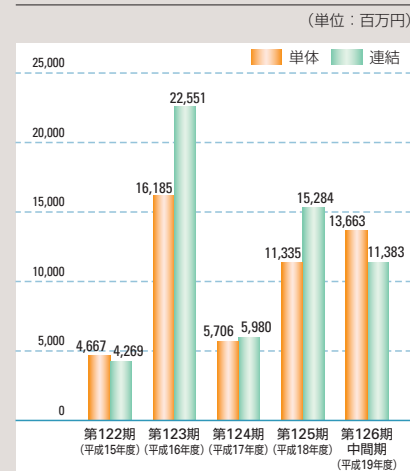
売上高



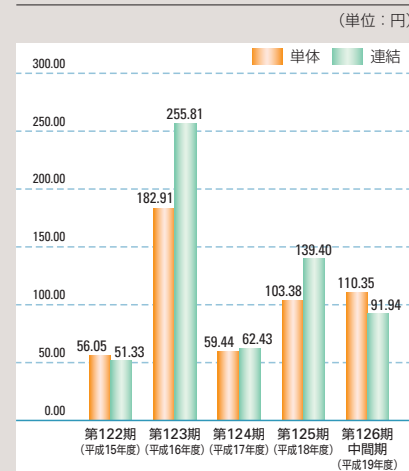
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



代表取締役社長

佐治 雍一

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第126期上半期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の減速やサブプライムローン破綻による景気への悪影響が懸念されつつも、好調を保つ欧州及びアジア向けの輸出が勢いを維持し、また国内企業の設備投資も堅調さを維持するなど、依然として緩やかな拡大基調にあります。

一方、ステンレス特殊鋼業界におきましては、当上半期前半において騰勢を強めていた主原料のニッケルが5月に史上最高値を記録したのを境に、上半期後半には下落に転じ、その影響を受けて鋼材需給が急激に緩和、在庫調整局面が長引いている状況にあります。

当社グループにおきましては、事業環境が変化しても安定した収益を確保できる企業体質を構築することを目的に、平成17年4月をスタートとする3年間の中期経営計画を策定、その実行にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、高機能材路線の一層の推進を通じた事業構造改革の深耕による収益力の強化と自己資本比率の向上を主とした財務体質の改善に注力してまいりました。また、

原料価格の騰勢に合わせた適正な販売価格の実現にも引き続き注力し、一定の成果を得ることができました。

その結果、当上半期の当社の売上高は1,108億66百万円、経常利益は226億86百万円、中間純利益は136億63百万円となりました。一方で、当社グループにおきましては、ニッケル在庫の含み損発生を踏まえ、財務の健全化を図る目的から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（期末における時価が帳簿価額よりも下落している場合には、時価をもって貸借対照表に計上することをいう）を当中間期より適用することを決定し、その影響から連結業績につきましては連結子会社の棚卸資産にかかる64億円の損失計上をしたことにより、売上高は1,299億12百万円、経常利益は198億96百万円、中間純利益は113億83百万円となりました。

このような収益状況から、株主の皆様に対しまして、普通株式につき1株当たり5円の間配当を実施させていただきました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、引き続き原料価格の動向が大きなファクターとなる一方で、世界的な大規模化の潮流が走る中での、より特色を持った製品や運営が求められてきております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、競争優位性の高い高機能材の分野を更に拡充させ、最終年度となる中期経営計画の達成に注力するとともに、来年度よりスタートする新中期経営計画も視野に入れながら、ステンレス特殊鋼メーカーとしての事業基盤の確立・企業価値の一層の向上に努めてまいり所存でありますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

① 概況

当社が最も重要な戦略課題として位置づけている高機能材製品につきましては、エネルギー・環境関連向けに重点的に取り組んだ結果、高耐熱鋼・高耐食鋼の売上数量が増加し、製品価格の上昇とあいまって、売上高は前年同期比99%増加の329億62百万円となりました。

一方、ステンレス鋼板につきましては、各需要分野向けとも堅調なスタートでしたが、原料価格の下落とともにマーケット内は先安感により買い控え状況となり、中盤以降は活発さが感じられない状況へと大きく変わりました。

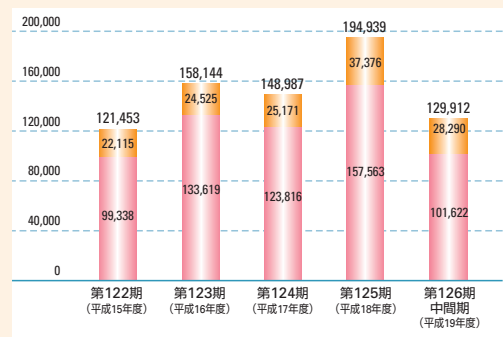
このような状況下、当社は需要に見合った供給と原料価格に見合った適正販売価格の実施を基本とした運営を行い、夏場以降は本格的な減産体制を取ってまいりました。このことより売上数量は減少しましたが、原料サーチャージ制の実施と収益性のある製品への傾斜・注力により、売上高は前年同期比67%増加の766億42百万円となりました。

なお、連結売上高の合計1,299億12百万円のうち、国内売上高は1,016億22百万円、輸出売上高は282億90百万円となっております。(国内：輸出=78%：22%)

② 売上高の推移

■ 売上高 (連結)

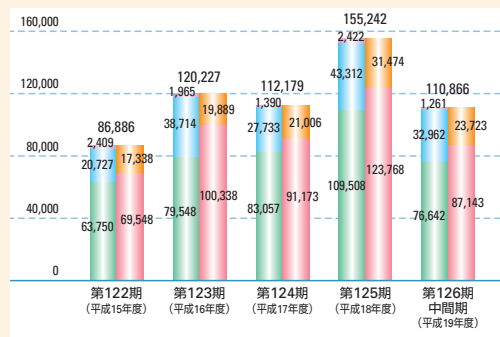
(単位：百万円)



■ うち国内 ■ うち輸出

■ 売上高 (単体)

(単位：百万円)



■ ステンレス鋼板 ■ 高機能材 ■ その他 ■ うち国内 ■ うち輸出

③ 当社売上高内訳表

区 分		第125期上半期 (A)	第126期上半期 (B)	前年同期比 (B/A)
高 機 能 材	販売量 千 t	17.7	19.3	109.0%
	売上高 百万円	16,591	32,962	198.7%
ステンレス鋼板	販売量 千 t	143.7	122.1	85.0%
	売上高 百万円	45,932	76,642	166.9%
そ の 他	売上高 百万円	947	1,261	133.2%
合 計	売上高 百万円	63,470	110,866	174.7%
う ち 輸 出	売上高 百万円	12,414	23,723	191.1%

【目標とする経営指標】

中期経営計画におきましては、次のとおり数値目標を設定しております。

高機能材売上高比率 50%以上 (単体ベース)

ROA <(営業利益+受取利息・配当金) / 総資産> 7%以上 (連結ベース)

自己資本比率 30%以上 (連結ベース)

【中長期的な会社の経営戦略】

当社グループが現在実行しております中期経営計画の概要及び進捗状況は次のとおりであります。

(1) 計画期間 平成17年4月～平成20年3月 (3年間)

(2) 具体的施策

①開発・生産・販売の一体化による高機能材拡販強化

—コア技術を活かした新規高機能材の開発と商品化、グループでの2次加工品の共同開発を通じた高機能材の品揃え強化、顧客ニーズにきめ細かく対応可能な販売体制の構築

〔計画していたシャドウマスク材の数量が激減いたしました。高耐食鋼、高耐熱鋼を中心とした拡販活動を実施してまいりました。〕

②連結ベースの期間累計で計149億円の設備投資を計画

—高機能材の更なる拡販のための製造プロセス機能増強投資、環境対応及び安定操業のための維持投資

〔当社が目指している高機能材路線の一層の推進のために、高機能材の生産効率向上、迅速な供給体制の確立を目的に投資金額50億円、平成20年1月稼働予定で真空AOD設備を導入いたします。〕

③システム再構築

—多品種小ロットに対応した業務プロセス、基幹情報システムの再構築

〔受注、生産、販売活動を一体的・効率的に運営すべくシステム再構築を推し進めております。〕

(3) 連結損益計画

(単位：億円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	中間期実績
売 上 高	1,464	1,490	1,469	1,949	1,509	1,299
営 業 利 益	117	133	116	268	116	206
経 常 利 益	90	107	88	239	87	199
当 期 純 利 益	57	60	56	153	55	114

「当期純利益」について、中期経営計画(期間3年)の目標累計額は168億円ですが、前期(平成19年3月期)までの実績累計額で既に213億円となっており、1年前倒しで達成することができました。なお、当期においても、通期計画55億円に対し、中間期実績で既に114億円となっており、目標を大幅に上回る結果を出すことができました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前年度
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	115,849	105,845
現金及び預金	7,126	8,789
受取手形及び売掛金	43,019	43,519
有価証券	70	70
たな卸資産	60,988	50,859
繰延税金資産	4,540	2,162
その他	980	1,271
貸倒引当金	▲ 874	▲ 826
固定資産	92,520	90,159
有形固定資産	82,469	81,448
建物及び構築物	14,405	14,612
機械装置及び運搬具	22,417	23,322
土地	41,892	41,886
建設仮勘定	3,010	816
その他	746	813
無形固定資産	852	419
投資その他の資産	9,198	8,292
投資有価証券	7,291	6,366
繰延税金資産	868	920
その他	1,629	1,828
貸倒引当金	▲ 590	▲ 822
資産合計	208,368	196,005

(注記) 当中間期 前年度

担保提供資産		
受取手形	995	2,607
有形固定資産	62,934	63,845

POINT 流動資産

原料価格の上昇により、たな卸資産が前年度末比約101億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	87,383	83,630
支払手形及び買掛金	26,201	29,016
短期借入金	39,921	34,759
一年以内期限の長期借入金	4,259	4,198
未払法人税等	10,463	8,708
未払消費税等	568	704
賞与引当金	1,705	1,691
役員賞与引当金	57	114
その他	4,209	4,439
固定負債	55,376	57,239
社債	220	220
長期借入金	32,254	33,817
繰延税金負債	9,000	9,183
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687
退職給付引当金	10,291	10,461
役員退職慰労引当金	—	713
その他	925	158
負債合計	142,759	140,869
(純資産の部)		
株主資本	59,503	49,133
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,493	7,492
利益剰余金	29,832	19,440
自己株式	▲ 72	▲ 49
評価・換算差額等	5,425	5,380
その他有価証券評価差額金	2,124	1,800
繰延ヘッジ損益	▲ 64	283
土地再評価差額金	3,114	3,114
為替換算調整勘定	251	183
少数株主持分	680	623
純資産合計	65,609	55,136
負債純資産合計	208,368	196,005

(注記) 当中間期 前年度

保証債務額	203	241
受取手形割引高	4,821	2,891
受取手形裏書譲渡高	502	501

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前年度末比約37億円の増加となっております。

POINT 純資産

当中間期末における自己資本比率は約31%となりました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
売上高	129,912	82,284
売上原価	102,475	68,812
販売費及び一般管理費	6,876	6,702
営業利益	20,561	6,770
営業外収益	560	147
受取利息及び配当金	62	50
その他	497	97
営業外費用	1,225	1,008
支払利息	928	682
その他	296	325
経常利益	19,896	5,910
特別利益	76	1
特別損失	126	313
税金等調整前中間純利益	19,846	5,597
法人税、住民税及び事業税	10,358	1,826
法人税等調整額	▲ 1,951	▲ 1,065
少数株主損益	56	33
中間純利益	11,383	4,803

(注記) 当中間期 前中間期

一株当たり中間純利益	91.94	48.51
潜在株式調整後一株当たり中間純利益	—	37.87

中間連結株主資本等変動計算書 (当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			合計
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	19,440	▲ 49	49,133	1,800	283	3,114	183	5,380	623	55,136
【中間連結会計期間中の変動額】												
剰余金の配当	—	—	▲ 991	—	▲ 991	—	—	—	—	—	—	▲ 991
中間純利益	—	—	11,383	—	11,383	—	—	—	—	—	—	11,383
自己株式の取得	—	—	—	▲ 23	▲ 23	—	—	—	—	—	—	▲ 23
自己株式の処分	—	1	—	0	1	—	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	325	▲ 347	—	68	46	57	103
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	10,393	▲ 23	10,370	325	▲ 347	—	68	46	57	10,473
平成19年9月30日残高	22,251	7,493	29,832	▲ 72	59,503	2,124	▲ 64	3,114	251	5,425	680	65,609

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13	3,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,359	▲ 2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,641	1,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	52
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 1,653	3,075
現金及び現金同等物期首残高	8,721	6,538
現金及び現金同等物中間期末残高	7,068	9,613

POINT

- 当中間期前半においてより騰勢を強めていたニッケルの市場価格は、当中間期後半に入って下落に転じましたが、この間、原料価格に見合った適正な販売価格の実現に引き続き注力し、一定の成果を得ることができました。その結果、売上高は前年同期比約476億円の増収となりました。
- 売上高の増加に加え、高機能材の販売量が増加したこと、たな卸資産評価方法に起因する売上原価上昇タイムラグによるコストメリットが寄与したことなどから、営業利益は前年同期比約138億円の増加となりました。
- 当中間期の売上原価には、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による増額分の約64億円が含まれております。

単体財務諸表

中間単体貸借対照表

科 目	当中間期	前年度
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	125,052	120,407
現金及び預金	2,380	1,853
受取手形	11,418	16,682
売掛金	20,492	22,257
商品	997	523
前払費用	111	97
繰延税金資産	809	490
短期貸付金	35,092	28,312
未収入金	53,394	49,617
その他の貸倒引当金	▲ 0	▲ 2
固定資産	40,139	38,814
有形固定資産	9,755	9,834
建物	3,223	3,257
構築物	53	56
機械及び装置	124	168
土地	6,299	6,299
その他の無形固定資産	491	41
投資その他の資産	29,892	28,938
投資有価証券	6,316	5,393
関係会社株式	23,134	23,134
出資及び保証金	421	380
長期滞り債権	—	260
長期前払費用	22	33
その他の貸倒引当金	▲ 2	▲ 261
資産合計	165,191	159,220

(注記) 当中間期 前年度
対関係会社金銭債権(短期) 103,141 98,734
対関係会社金銭債権(長期) — 260

POINT 流動資産

原料価格の上昇により、関係会社の当社経由資材等購入額が増加したことから、短期貸付金及び未収入金の合計額が前年度末比約106億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	70,469	75,363
支払手形	12,304	11,795
設備支払手形	2,267	697
短期借入金	11,732	13,850
一年以内期限の長期借入金	22,100	24,100
未払法人税等	2,972	2,972
未払消費税等	7,680	12,847
未払消費税等	9,623	7,245
未賞与引当金	800	794
賞与引当金	241	533
役員賞与引当金	212	221
その他の負債	57	114
固定負債	482	196
長期借入金	32,984	34,818
退職給付引当金	28,418	29,904
役員退職慰労引当金	2,211	2,291
繰延税金負債	—	353
繰延税金負債	1,084	1,365
繰延税金負債	889	889
繰延税金負債	382	16
負債合計	103,453	110,181
(純資産の部)		
株主資本	59,435	46,785
資本剰余金	22,251	22,251
資本準備金	7,493	7,492
その他の資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	1	—
繰越利益剰余金	29,764	17,091
自己株式	29,764	17,091
評価・換算差額等	▲ 72	▲ 49
その他有価証券評価差額金	2,303	2,254
繰延ヘッジ損益	1,867	1,572
繰延ヘッジ損益	▲ 33	214
土地再評価差額金	469	469
純資産合計	61,738	49,039
負債純資産合計	165,191	159,220

(注記) 当中間期 前年度
対子会社金銭債務(短期) 17,201 19,860
保証債務額 203 241

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前年度末比約35億円の減少となっております。

POINT 純資産

当中間期末における自己資本比率は約37%となりました。

中間単体損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
売上高	110,866	63,470
売上原価	85,166	55,842
販売費及び一般管理費	3,281	3,418
営業利益	22,419	4,210
営業外収益	1,137	755
受取利息及び配当金	513	450
その他	624	304
営業外費用	870	678
支払利息	704	498
その他	166	180
経常利益	22,686	4,287
特別利益	93	0
特別損失	42	92
税引前中間純利益	22,737	4,194
法人税、住民税及び事業税	9,184	1,531
法人税等調整額	▲ 109	27
中間純利益	13,663	2,637

(注記) 当中間期 前中間期
一株当たり中間純利益 110.35 26.63
潜在株式調整後一株当たり中間純利益 — 20.79

中間単体株主資本等変動計算書 (当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				合計	評価・換算差額等			合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	17,091	▲ 49	46,785	1,572	214	469	2,254	49,039
【中間会計期間中の変動額】										
剰余金の配当	—	—	▲ 991	—	▲ 991	—	—	—	—	▲ 991
中間純利益	—	—	13,663	—	13,663	—	—	—	—	13,663
自己株式の取得	—	—	—	▲ 23	▲ 23	—	—	—	—	▲ 23
自己株式の処分	—	—	—	0	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	295	▲ 246	—	49	49
中間会計期間中の変動額合計	—	1	12,672	▲ 23	12,650	295	▲ 246	—	49	12,699
平成19年9月30日残高	22,251	7,493	29,764	▲ 72	59,435	1,867	▲ 33	469	2,303	61,738

POINT

- 当中間期前半においてより騰勢を強めていたニッケルの市場価格は、当中間期後半に入って下落しましたが、この間、原料価格に見合った適正な販売価格の実現に引き続き注力し、一定の成果を得ることができました。その結果、売上高は前年同期比約474億円の増収となりました。
- 売上高の増加に加え、高機能材の販売量が増加したこと、たな卸資産評価方法に起因する売上原価上昇タイムラグによるコストメリットが寄与したことなどから、営業利益は前年同期比約182億円の増収となりました。

役員

平成19年9月30日現在

代表取締役社長	佐治 雍一
代表取締役専務取締役	木村 始
専務取締役	広岡 隼徳
専務取締役	熊澤 雄蔵
常務取締役	高田 英夫
常務取締役	岡本 芳雄
常務取締役	杉森 一太
常務取締役	野中 章男
常務取締役	金澤 静穂
取締役	小西 栄範
取締役	諸岡 道雄
取締役	長田 邦明
常勤監査役	榊田 長一
常勤監査役	榊原 秀行
監査役	岡田 高志
監査役	内海 久雄

(ご参考)
監査役のうち榊原秀行、岡田高志の2氏は社外監査役であります。

会計監査人

平成19年9月30日現在

八重洲監査法人

国内本支店

平成19年9月30日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル) (☎104-8365) 電話(03)3272-1511
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861)
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル) (☎541-0043) 電話(06)6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号(NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話(052)211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル) (☎810-0001) 電話(092)722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話(082)243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目4番2号(三井物産ビル) (☎950-0087) 電話(025)247-9261

海外事務所

平成19年9月30日現在

シンガポール駐在員事務所
香港駐在員事務所
上海駐在員事務所

日本冶金工業グループ

平成19年9月30日現在

株式会社 YAKIN川崎	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話(044)271-3012
株式会社 YAKIN大江山	京都府宮津市字須津413番地 (☎629-2251) 電話(0772)46-3121

電解槽



(写真提供：旭化成ケミカルズ殿)

石鹼の材料となる「苛性ソーダ」及び塩化合物の元となる「塩素」は、いずれも塩水を電解して生成される生活基礎物質です。写真はその電解槽で、陽極に当社の純ニッケル(NAS Ni201)の板が使用されています。純ニッケル板の供給を始めて十数年が経ちますが、国内・海外の化学メーカーにお使いいただいております、当社の技術が認められた一例となっています。